



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 大幸薬品株式会社
コード番号 4574 URL <https://www.seirogan.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴田 高
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部門担当 (氏名) 本間 豪 TEL 06-4391-1123
四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	621	—	△1,672	—	△1,743	—	△1,748	—
2021年12月期第1四半期	3,271	—	△190	—	△232	—	△147	—

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 △1,692百万円 (—%) 2021年12月期第1四半期 △68百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	△40.13	—
2021年12月期第1四半期	△3.39	—

(注) 1. 当社は、2020年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更致しました。これに伴い、当社ならびに3月決算であった連結対象会社は2020年4月1日から2020年12月31日までの9ヵ月間を、12月決算であった連結対象会社は2020年1月1日から2020年12月31日までの12ヵ月間を連結対象期間とする変則決算となっております。このため、2021年12月期の対前期増減率については記載しておりません。

- 2022年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
- 2021年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
- 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同期四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	19,714	11,115	56.4
2021年12月期	22,535	12,807	56.8

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 11,115百万円 2021年12月期 12,807百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	—	—

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2. 2022年12月期の配当予想につきましては、現時点では「未定」と致します。
同予想につきましては、当期の業績見通しが固まり次第、同時にお知らせ致します。

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

当社は、本年1月20日に続き4月15日においても、当社の衛生管理製品2品目（1月20日分を含め合計6品目）に対し、消費者庁より景品表示法に基づく措置命令を受けております。本措置命令を受け、現在は今後の売上高への影響を再度見極めている段階であり、業績予想を現時点で見通すことが困難であると判断しましたので、引き続き2022年12月期の業績予想は「未定」とさせていただきます。なお、業績予想の見通しが明らかになりました時点で、速やかに公表致します。

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期1Q	44,136,900株	2021年12月期	44,136,900株
② 期末自己株式数	2022年12月期1Q	555,734株	2021年12月期	555,734株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期1Q	43,581,166株	2021年12月期1Q	43,331,205株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料はT D n e tで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載致します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、本年3月21日において新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置が終了し、行動規制の緩和等による社会経済活動の正常化が期待されるところですが、一方でエネルギー及び資源価格の高騰やロシアによるウクライナ侵攻の地政学的リスクに加え、急激な円安等もあり、足元は先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境としましても、当社製品の主要な販売経路である国内ドラッグストア業界において、新型コロナウイルス感染症発生初期段階における急激な需要高騰後の反動により、マスクや消毒液等の感染対策製品及び医薬品で苦戦されており、需要減少も長期化する等厳しい状況に大きな変動は見当たりません。

当社グループの業績は、感染管理事業における売上高の急激な減少から、前連結会計年度においては、過剰となった生産設備や棚卸資産について大規模な整理を行ったことや、本年1月に受けた消費者庁の景品表示法に基づく措置命令により、対象製品等の返品費用を見積り計上する等、多額の損失を計上しました。当第1四半期連結累計期間においては、感染管理事業の需要は回復に至っておらず、また前述の措置命令に伴い、対象関連製品が多数の店頭から一時撤去されたこと等も販売量低下の大きな要因となっております。さらに、当社の衛生管理製品「クレベリン置き型」2品目に対し、本年1月12日には東京地方裁判所で認められた消費者庁による措置命令に対する仮の差し止め申立てが、その後4月13日に東京高等裁判所では判決が覆り、その結果、4月15日には、同製品に対しても景品表示法に基づく措置命令を受領するに至りました。このため、当第1四半期連結累計期間においては、当該措置命令に伴う商品の返品が新たに見込まれますため、本件に関わる返金見込額643百万円を返金負債として計上するとともに、当四半期の売上高より控除しております。

これらの要因により、当第1四半期連結累計期間の売上高は、上記措置命令による返金見込額643百万円の控除分を含めまして、621百万円となりました。また、再度の措置命令に伴い見込まれる今後の販売量の低下影響により、今後滞留すると見込まれる在庫が発生するものとなり、前連結会計年度にも大量の処分を行ったにもかかわらず、当第1四半期連結累計期間においても棚卸資産評価損475百万円を売上原価に計上致しました。これらの結果、粗利段階で赤字となり、売上総損失は540百万円となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、売上高の低下傾向を踏まえ、期首より費用発生抑制に徹し、前年同期比1,065百万円、率にして48.5%減少の1,131百万円となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の営業損失は1,672百万円（前年同期は190百万円の営業損失）となりました。

営業外損益につきましては、前連結会計年度より引き続き感染管理事業の生産を停止していることから、工場が発生した当四半期の製造関連費用は、前連結会計年度と同様に操業停止関連費用として営業外費用に計上しております。これらの結果、経常損失は1,743百万円（前年同期は232百万円の経常損失）となりました。その結果、親会社株主に帰属する四半期純損失につきましては1,748百万円（前年同期は147百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の経営成績につきましては以下の通りであります。

(医薬品事業)

当第1四半期連結累計期間（1月～3月）は、新型コロナウイルス感染症の新型株の感染拡大により、まん延防止等重点措置が全国各地で要請され、再び消費者の行動に影響する等、新型コロナウイルス感染症蔓延前の需要状況には戻っておりません。この結果、国内向けの医薬品売上高につきましては、前年同期比6.5%減少の557百万円となりました。また海外の状況につきましては、香港や上海等で感染症が猛威を振るっていること等により、海外向け需要も変化に乏しい状況となっております。海外向けの医薬品売上高につきましては前年同期に比べ大幅に減少し、22百万円となりましたが、主な減少要因は出荷のタイミングによるものであり、通年では前期水準を上回る見通しであります。これらの結果、医薬品事業につきましては、対前年同期比35.6%減の579百万円の売上高となりました。また、セグメント利益につきましては、主に海外向け売上高の減少要因により、前年同期比95.3%減の13百万円となりました。

・外部顧客への売上高の内訳（医薬品事業）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）	当第1四半期連結累計期間（注） （自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）
国内	596	557
海外	303	22
合計	900	579

（注）当第1四半期連結累計期間は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を期首から適用した数値を記載しております。

（感染管理事業）

感染管理事業につきましては、新型コロナウイルス感染症発生時における急激な需要高騰後の反動は続いており、当第1四半期連結累計期間におきましても、需要は低水準のまま推移致しました。また、本年1月20日に当社の衛生管理製品「クレベリン」のうち4品目に対し、消費者庁より景品表示法に基づく措置命令を受けました。これに伴い、多くの販売店では対象製品等の一時撤去が行われましたため、当事業の売上高はさらに低下する要因となりました。加えて本年4月15日には、感染管理事業の主要製品である「クレベリン置き型」2品目についても同様に措置命令を受けたことにより、当第1四半期末において新たに当該製品の返金見込額相当643百万円を売上高から控除しております。また、更なる販売量の低下影響により、当第1四半期連結累計期間においても棚卸資産評価損475百万円を売上原価に計上致しております。

これらの結果、売上高は39百万円、セグメント損失は1,318百万円となりました。

・外部顧客への売上高の内訳（感染管理事業）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）	当第1四半期連結累計期間（注1） （自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）
国内：一般用	1,806	（注2）△224
国内：業務用	478	215
海外	83	48
合計	2,368	39

- （注）1. 当第1四半期連結累計期間は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を期首から適用した数値を記載しております。
2. 国内：一般用△224百万円については、売上高501百万円に返金負債、売上値引及び顧客に支払う対価の合計△725百万円を計上したことによるものであります。

（その他事業）

その他事業につきましては、主に木酢液を配合した入浴液や園芸用木酢液等の製造販売を行い、売上高は対前年同期比微増の2百万円、セグメント損失につきましては6百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は19,714百万円（前連結会計年度末比2,821百万円減）となりました。また負債合計は8,599百万円（同1,128百万円減）、純資産合計は11,115百万円（同1,692百万円減）となりました。前連結会計年度末からの主な変動要因は、債権の回収に伴う受取手形及び売掛金の減少や棚卸資産の評価減に伴う商品及び製品の減少等による流動資産2,271百万円の減少、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等による純資産1,692百万円の減少等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、前連結会計年度からの感染管理事業の急激な需要低下に加え、本年1月20日に受けた消費者庁による景品表示法に基づく措置命令の影響等もあり、今後の当社製品の需要動向が見通せないこと等から、当連結会計年度(2022年12月期)の業績予想を未定とさせていただいております。さらに足元におきましては、前述の通り本年4月15日に感染管理事業製品の「クレベリン置き型」2品目においても措置命令を受け、この結果、多くの店頭において当該製品等の一時撤去が見込まれております。本件は、今後の販売動向に大きく影響することが想定され、現時点におきましても、今後の見通しの把握が困難な状況が続いております。また、前連結会計年度に続き、当第1四半期連結累計期間におきましても、業績が大幅に低迷しておりますため、現在組織構造の見直しを含めたコストの大幅削減を急いでおり、間もなくプランを固める段階にきております。したがって、現時点では当期の業績予想につきましては、引き続き未定とさせていただきます。今後、これらの見通しが明らかになり次第、改めて当期の業績予想をお知らせすることと致します。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,796	6,320
受取手形及び売掛金	4,056	1,282
有価証券	302	704
商品及び製品	2,010	1,426
仕掛品	536	664
原材料及び貯蔵品	659	684
その他	422	430
流動資産合計	13,783	11,512
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,457	2,405
機械装置及び運搬具(純額)	2,378	2,292
土地	1,810	1,810
建設仮勘定	72	73
その他(純額)	394	372
有形固定資産合計	7,113	6,954
無形固定資産	299	279
投資その他の資産		
投資有価証券	1,011	616
その他	327	351
投資その他の資産合計	1,338	968
固定資産合計	8,751	8,202
資産合計	22,535	19,714

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	309	313
1年内返済予定の長期借入金	923	989
未払金	1,270	773
未払法人税等	12	13
返品調整引当金	699	—
返金負債	—	907
賞与引当金	149	8
その他	955	500
流動負債合計	4,320	3,506
固定負債		
長期借入金	3,760	3,430
長期未払金	549	550
退職給付に係る負債	805	808
その他	292	304
固定負債合計	5,407	5,092
負債合計	9,728	8,599
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,201	1,201
資本剰余金	1,648	1,648
利益剰余金	10,134	8,385
自己株式	△388	△388
株主資本合計	12,596	10,847
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	210	267
その他の包括利益累計額合計	210	267
新株予約権	0	0
純資産合計	12,807	11,115
負債純資産合計	22,535	19,714

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	3,271	621
売上原価	1,271	1,161
売上総利益又は売上総損失(△)	1,999	△540
返品調整引当金戻入額	120	—
返品調整引当金繰入額	113	—
差引売上総利益又は差引売上総損失(△)	2,006	△540
販売費及び一般管理費	2,197	1,131
営業損失(△)	△190	△1,672
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	31	15
受取賃貸料	0	0
受取弁済金	—	5
その他	7	0
営業外収益合計	40	22
営業外費用		
支払利息	0	2
貸貸費用	0	0
未稼働設備関連費用	81	—
操業停止関連費用	—	84
その他	0	6
営業外費用合計	82	94
経常損失(△)	△232	△1,743
特別損失		
固定資産除却損	—	2
特別損失合計	—	2
税金等調整前四半期純損失(△)	△232	△1,745
法人税、住民税及び事業税	11	5
法人税等調整額	△96	△1
法人税等合計	△85	3
四半期純損失(△)	△147	△1,748
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△147	△1,748

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純損失(△)	△147	△1,748
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	79	56
その他の包括利益合計	79	56
四半期包括利益	△68	△1,692
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△68	△1,692

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、返品権付きの販売について、従来は、過去の返品実績率及び特定の事象に起因して生じる個別の返品の場合は取引先からの情報等を考慮した将来の返品に伴う損失の見積りに基づく損失見込額を返品調整引当金として計上しておりましたが、返品されると見込まれる商品又は製品については、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識せず、当該商品又は製品について受け取った又は受け取る対価の額で返金負債を認識する方法に変更しております。また、リベート等、顧客に支払われる対価について、従来、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、売上高より控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は739百万円減少し、返品調整引当金戻入額は37百万円減少、返品調整引当金繰入額は675百万円減少し、差引売上総利益は101百万円減少し、販売費及び一般管理費は101百万円減少しておりますが、「営業損失」、「経常損失」、「税金等調整前四半期純損失」及び「親会社株主に帰属する四半期純損失」に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「返品調整引当金」は、当第1四半期連結会計期間より「流動負債」の「返金負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することと致しました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医薬品事業	感染管理事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	900	2,368	1	3,271	—	3,271
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	900	2,368	1	3,271	—	3,271
セグメント利益又はセグメ ント損失(△)	287	△97	△7	181	△372	△190

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医薬品事業	感染管理事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	579	39	2	621	—	621
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	579	39	2	621	—	621
セグメント利益又はセグメ ント損失(△)	13	△1,318	△6	△1,311	△360	△1,672

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更の記載の通り、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失(△)の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「医薬品事業」の売上高が45百万円減少しましたが、セグメント利益への影響はありません。「感染管理事業」の売上高が694百万円減少しましたが、セグメント利益への影響はありません。「その他事業」の売上高とセグメント利益への影響はありません。